

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属	総務部防災課地域防災担当			
問合せ先	03	-	5803	- 1961

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	家具転倒防止器具設置助成金									
根 拠 規 定 等	家具転倒防止器具設置助成金交付要綱									
創 設 年 月	令和	2	年	11	月	経過年数 〔自動計算〕	4年	終了予定年月		
見 直 し 年 月	令和	6	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年			
見 直 し の 内 容	助成金額の増額									
予 算 科 目	款	項		目		大 事 業		中 事 業		計画事業番号
	2 総務費	4 防災対策費		2 防災事業費		14 家具転倒防止器具 設置助成事業		1 家具転倒防止器具 設置助成事業		
補 助 金 の 種 別	☒ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補 助 目 的	家具転倒防止器具の設置を促進し、震災時の家具の転倒による被害を抑制する。					
補 助 事 業 等 の 内 容	区内在住者を対象とし、家具転倒防止器具の購入及び設置に要する費用の助成を行う。					
補 助 対 象 経 費 の 内 容	家具転倒防止器具の購入及び設置に要する費用。					
補 助 事 業 者 等	☒ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☐ 事業者 ☐ その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕					
補 助 金 の 算 出	☐ 定率 [補助率] ☐ 定額 [補助額]					
	☐ 補助単価 [補助単価 単位] ☒ その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕					
	助成対象経費の額と25,000円を比較していずれか低い額を助成					
	〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕					
公 募 の 状 況	ホームページ、チラシ等により周知する。					
実 績 報 告 書 時 に お け る 使 途 の 確 認 方 法	☐ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他 { 実績報告書及び器具 の設置等をすることが 確認できる書類 }					
補 助 ・ 単 独 の 状 況	☒ 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者
	☐ 補助(区上乗せ無し)	上乗せの 内容・理由				
	☐ 補助(区上乗せ有)					

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	99	114	71	200
決算(予算)額	1,873	2,140	1,314	5,000
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	1,873	2,140	1,314	5,000
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	転倒防止対策を施すことにより、家具転倒による負傷等の可能性が低下し、災害時の安全確保に寄与する。また、在宅避難が可能な環境を整えることにも寄与する。
課題	制度周知と利用促進のために更なる広報が必要である。
今後の方向性	チラシ等による分かりやすい広報を行うなど、引き続き制度周知に励む。